

世田谷区中期財政見直し

(平成 25 年度～29 年度)

《 平成 26 年度予算フレームによる時点修正 》

- 平成 26 年度予算編成に向けて、本年 1 月公表の「世田谷区中期財政見直し」について、26 年度予算フレームを反映させ時点修正しました。
- 平成 26 年度の歳入については、特別区交付金を 24 年度決算額と同額程度としました。歳出については、24 年度決算及び 25 年度補正予算等を踏まえた再試算を行いました。
- 消費税増税の影響については、増税の最終判断が今秋とされていることから、増税による増額分は、歳入、歳出ともに見込んでいません。
- 平成 27 年度以降は、26 年度の予算フレームをもとに、玉川総合支所の改築に係る経費見込みを加えて、各年度の財政見直しを再試算しています。

平成 25 年 8 月
世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成25年度～29年度）

※平成25年8月時点修正

(単位:百万円)

区分	25年度			26年度			27年度			28年度			29年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	108,692	3,034	2.9%	110,510	1,818	1.7%	110,510	0	0.0%	110,510	0	0.0%	110,510	0	0.0%
	特別区交付金	42,200	500	1.2%	43,600	1,400	3.3%	43,600	0	0.0%	43,600	0	0.0%	43,600	0	0.0%
	国庫・都支出金	50,688	723	1.4%	52,700	2,011	4.0%	51,659	△ 1,041	△2.0%	53,561	1,902	3.7%	54,377	816	1.5%
	特別区債	4,880	△ 1,500	△23.5%	6,000	1,120	23.0%	6,000	0	0.0%	11,200	5,200	86.7%	6,700	△ 4,500	△40.2%
	繰入金	5,503	△ 3,894	△41.4%	4,000	△ 1,503	△27.3%	4,050	50	1.3%	3,500	△ 550	△13.6%	5,000	1,500	42.9%
	その他	30,366	724	2.4%	32,680	2,314	7.6%	31,535	△ 1,145	△3.5%	34,320	2,785	8.8%	34,591	271	0.8%
	歳入合計 (A)	242,329	△ 412	△0.2%	249,489	7,160	3.0%	247,353	△ 2,136	△0.9%	256,690	9,337	3.8%	254,777	△ 1,913	△0.7%
歳出	人件費	46,297	△ 995	△2.1%	45,519	△ 778	△1.7%	44,785	△ 734	△1.6%	45,452	667	1.5%	43,230	△ 2,222	△4.9%
	行政運営費	168,217	1,189	0.7%	173,756	5,539	3.3%	172,619	△ 1,137	△0.7%	168,629	△ 3,990	△2.3%	170,780	2,151	1.3%
	扶助費	60,506	1,848	3.2%	63,756	3,250	5.4%	65,406	1,650	2.6%	66,356	950	1.5%	67,306	950	1.4%
	公債費	10,133	△ 1,188	△10.5%	12,878	2,745	27.1%	10,497	△ 2,381	△18.5%	6,666	△ 3,831	△36.5%	8,491	1,825	27.4%
	他会計繰出金	22,899	792	3.6%	23,399	500	2.2%	23,899	500	2.1%	24,399	500	2.1%	24,899	500	2.0%
	その他行政運営費	74,679	△ 262	△0.3%	73,724	△ 956	△1.3%	72,818	△ 906	△1.2%	71,209	△ 1,609	△2.2%	70,085	△ 1,124	△1.6%
	投資的経費	27,815	△ 606	△2.1%	30,214	2,399	8.6%	29,949	△ 265	△0.9%	42,609	12,660	42.3%	40,767	△ 1,842	△4.3%
	歳出合計 (B)	242,329	△ 412	△0.2%	249,489	7,160	3.0%	247,353	△ 2,136	△0.9%	256,690	9,337	3.8%	254,777	△ 1,913	△0.7%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

[参考] 世田谷区中期財政見通し (平成25年度～29年度)

※平成25年1月時点

(単位:百万円)

区分	25年度			26年度			27年度			28年度			29年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	108,692	3,034	2.9%	110,510	1,818	1.7%	110,510	0	0.0%	110,510	0	0.0%	110,510	0	0.0%
	特別区交付金	42,200	500	1.2%	42,200	0	0.0%	42,200	0	0.0%	42,200	0	0.0%	42,200	0	0.0%
	国庫・都支出金	50,688	723	1.4%	52,701	2,013	4.0%	51,772	△ 929	△1.8%	53,787	2,015	3.9%	54,866	1,079	2.0%
	特別区債	4,880	△ 1,500	△23.5%	6,000	1,120	23.0%	6,000	0	0.0%	11,200	5,200	86.7%	6,700	△ 4,500	△40.2%
	繰入金	5,503	△ 3,894	△41.4%	4,000	△ 1,503	△27.3%	4,000	0	0.0%	3,400	△ 600	△15.0%	2,600	△ 800	△23.5%
	その他	30,366	724	2.4%	32,042	1,676	5.5%	30,897	△ 1,145	△3.6%	33,682	2,785	9.0%	33,953	271	0.8%
	歳入合計 (A)	242,329	△ 412	△0.2%	247,453	5,124	2.1%	245,379	△ 2,074	△0.8%	254,779	9,400	3.8%	250,829	△ 3,950	△1.6%
歳出	人件費	46,297	△ 995	△2.1%	45,948	△ 349	△0.8%	45,214	△ 734	△1.6%	45,881	667	1.5%	43,659	△ 2,222	△4.8%
	行政運営費	168,217	1,189	0.7%	172,424	4,206	2.5%	171,349	△ 1,075	△0.6%	167,422	△ 3,927	△2.3%	169,936	2,514	1.5%
	扶助費	60,506	1,848	3.2%	62,606	2,100	3.5%	64,406	1,800	2.9%	65,506	1,100	1.7%	66,606	1,100	1.7%
	公債費	10,133	△ 1,188	△10.5%	12,995	2,862	28.2%	10,614	△ 2,381	△18.3%	6,783	△ 3,831	△36.1%	8,608	1,825	26.9%
	他会計繰出金	22,899	792	3.6%	23,399	500	2.2%	23,899	500	2.1%	24,399	500	2.1%	24,899	500	2.0%
	その他行政運営費	74,679	△ 262	△0.3%	73,424	△ 1,256	△1.7%	72,430	△ 994	△1.4%	70,734	△ 1,696	△2.3%	69,823	△ 911	△1.3%
	投資的経費	27,815	△ 606	△2.1%	29,081	1,267	4.6%	28,816	△ 265	△0.9%	41,476	12,660	43.9%	37,234	△ 4,242	△10.2%
歳出合計 (B)	242,329	△ 412	△0.2%	247,453	5,124	2.1%	245,379	△ 2,074	△0.8%	254,779	9,400	3.8%	250,829	△ 3,950	△1.6%	
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、国の経済見通し等を踏まえ、世田谷区の区民所得等の伸びを、人口推計から納税義務者数の伸びを考慮して推計するとともに、税制改正に伴う増減を見込みました。26年度は、区民所得等の一定の増加を見込むとともに、税制改革の影響等により増加を想定しました。27年度以降については、消費税税率引上げによる景気動向が不透明なため、前年度と同額としました。

② 特別区交付金

特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分や固定資産税の動向、交付金算定の基礎となる基準財政収入額・需要額の一定の試算に基づき、今後の見込みを推計しています。26年度については、24年度決算額と同額程度と見込み、27年度以降については、調整税である市町村民税法人分の税収動向が不透明なため、26年度と同額としました。

③ 国・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費の見込みに応じ増減を推計しています。

④ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。27年度以降は、玉川総合支所改築経費に対応するため、必要な額の繰り入れを見込んでおり、繰入金が増加しています。

⑤ 特別区債

特別区債は、適債事業に対し、プライマリーバランスが黒字になる水準を維持し、今後の起債残高が逡減する規模（26年度以降、60億円を上限）で充当することを想定しています。28年度以降は梅ヶ丘病院跡地整備に伴う起債の増加を見込んでいます。

2 歳出の予測

① 人件費

定員適正化等の推進による一定の定数減を見込むとともに、定年退職対象者の状況に応じて退職手当の増減を反映しました。さらに退職者数の増加に

伴う新陳代謝による減額を見込みました。

② 扶助費・繰出金

社会保障制度については、今後、制度改革が想定されますが、現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。生活保護法に基づく保護費、障害者自立支援給付費、保育運営費などは一定の増加が続くことを想定しました。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金については、これまでの増加実績等を踏まえ、一定の増加が続くことを想定しました。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分（平成 26 年度以降は毎年度 60 億円）の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。

④ その他の行政経費

行政経営改革を不断に取り組むことや、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ること前提に推計しています。

⑤ 投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、現行の事業計画等に基づいて推計しています。学校改築経費、公園用地取得費、再開発補助金等は、事業計画により年度間の増減が生じる見込みですが、28・29 年度は梅ヶ丘病院跡地整備により、また 29 年度は玉川総合支所改築により大きく増加する見込みです。

なお、26 年度が前年度と比較して増加していますが、これは国の 24 年度補正予算に連動し、25 年度予定公共事業を 24 年度補正に前倒しした影響によるものです。